

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部200円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-3719

激化する帝国主義的抗争

帝国主義世界体制に対する闘争を強めよ

六月に時期をほぼ同じくして開かれた第十回主要先進国首脳会議(サミット)と経済相互援助会議(ユメコン)首脳会議とは、その表面上の「静けさ」とは裏腹に、帝国主義世界体制の対立・抗争の深まりを浮き彫りにした。深刻な経済危機は諸列強による世界の再分割競争を激化し、まさしく帝国主義戦争の危機が強まっているのである。

対立・抗争を浮き彫りにした ロンドン・サミット

六月七日から九日にわたって開催されたロ

ンドン・サミットは、次のことを突き出した。

第一に、米帝を筆頭とするソ連社会帝国主義との抗争に向けた「西側の結束」が一段と強まり、レーガン戦争政策の拡大に拍車がかかったこと。第二に、ますます深刻化する国際的経済危機に対して帝国主義が解決能力を喪失し、日・米・欧間の対立が激化の一途をたどっていること。第三に、このような情勢下で日本帝国主義が政治的・軍事的にも大きな地位を築きつつあり、世界再分割戦の極めて積極的な要素となっていること。以下、具体的に検討していこう。

レーガン戦争政策の承認

ロンドン・サミットにおいて第一に確認しなければならないことは、アメリカ帝国主義が、歐州へのINF配備を強行し、全世界へのトマホーク配備を強行するというように、世界のプロレタリアートと被抑圧民族の革命的闘争を鎮圧し、ソ連社帝への圧力を加重するレーガンの軍拡一戦争政策への「西側」列強の承認を迫り、その政策の一層の拡大の跳躍台となつたことである。そのような「西側」列強の「結束」を示すものが、一連の政治宣言に他ならない。

「東西関係と軍備管理に関する宣言」は、その名の通り「軍備管理」＝軍事対抗政策の宣言であり、右記したレーガンの戦争政策へのソ連の追認・屈服を迫る「対話」が語られたものである。事実レーガンは、サミット直後にはソ連が乗つてこないことをみこし、前の大統領選をも考慮して欺瞞的「平和ボーズ」をとり、サミットを承認せしめ、一ヶ月大統領選をも考

た上で「対話」を呼びかけたのであった。

又、「国際テロリズムに関する宣言」では、「警察、治安組織、その他の関連当局」による対処、すなわち、CIAや特殊部隊等による鎮圧を謳い、「イ・イ紛争についての議長声明」は、「この紛争がこれ以上拡大すべきでないと考えており……出来ることをするつもりである」と帝国主義的介入をほのめかしている。

そして、今サミットの目玉とされる「民主主義の諸価値に関する宣言」には、「われわれ民主主義国の政治的および経済的体制においては、最大限の選択の幅と自由、および個人の創意が存在し、社会正義、義務および権利の理想が追求され、活発な企業活動が行われるとともに、すべての人々に対し雇用の機会がもたらされ、すべての人々が成長の利益をわかち合う平等の機会を有し、かつ苦境なしに貧困状態にある人々に対して支援が与えられる」と云々、「各国の独立および領土保全の尊重に基づいて、すべての諸国との協力を希求する。……真正な非同盟を尊重する」等と、当事者自身が赤面するような欺瞞的言辞が記されたのであった。これこそ空文句による「結束」というべきではないか。

米帝を筆頭とする「西側」列強とソ連との対立は、俗物どもが言うような「体制間矛盾」などでは断じてない(後述するようにソ連は国家資本主義的帝国主義あるいは社会帝国主義と呼ばれるべきものである)。それは、世界の分割支配において米帝と対抗するソ連と

の争闘であり、「西側同盟」とは革命運動を圧殺し略奪した新植民地をソ連に対して共同して防衛するための協定に他ならず、ソ連が革命によって生まれ、今日も「社会主義」を標榜していることによって、反共的・反革命的「神聖同盟」としての性格を露骨に表面に押し出している、ないしは、押し出しうるのである。

だが、このような同盟が、ある程度長期にわたるとしても一時的なものでしかないことは明らかであろう。グレナダ侵攻に対する欧州諸国の反発、ソ連とのパイプを保持せんとする欧州諸国の「政治サミット」への抵抗、サミット直後に開かれた西欧同盟(WEU)「蘇生」会議、等々は、米帝と欧州帝との対立を示している。そしてこのような事態は、諸国との、とりわけ米帝レーガンの軍拡一戦争政策に拍車をかけることにならざるをえない。

無策を露呈した「経済宣言」

右に見たような「西側」列強間の亀裂は、確固たる政策を持っていない経済問題においては一層顕著なものとなつた。商業新聞では「抽象的」と評したように、解決能力の喪失を露呈した「経済宣言」と、そのような結果をもたらした諸列強の経済問題における利害の深刻な対立、これが第二に確認すべきことである。

第一にとりあげる必要のある経済問題は、サミット準備段階で「是正」がいわれていた米高金利及び財政赤字の問題である。「レーガノミックス」の破産によつてレーヴィー・ミルニアードの「西側」列強とソ連との反トマ闘争の前進に向けて地対協「意見具申」が示すもの「草の根教育」謳った日教組大会自治労の「産報化」を打ち砕け頽廃深める日本共産党(続)『通商白書』の意味するもの

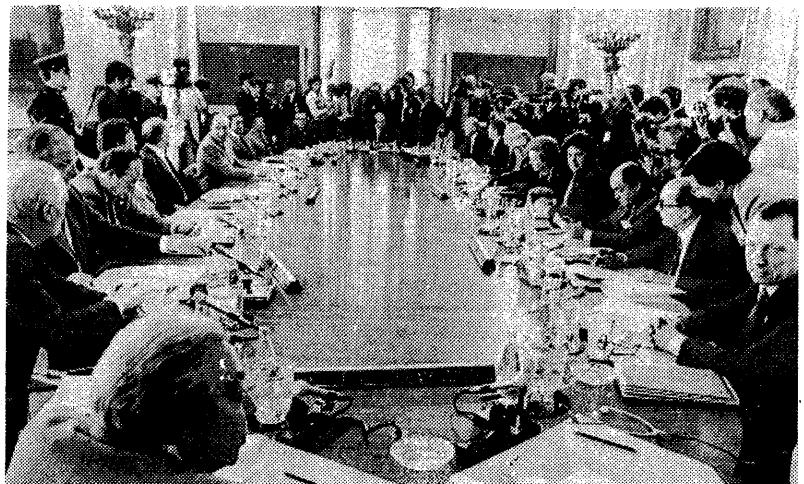
本号の内容

三里塚二期工事着工を許すな
反トマ闘争の前進に向けて
地対協「意見具申」が示すもの
「草の根教育」謳った日教組大会
自治労の「産報化」を打ち砕け
頽廃深める日本共産党(続)
『通商白書』の意味するもの
// 4 頁
// 5 頁
// 6 頁
// 7 頁
// 8 頁
// 10 頁

夏期一時金の圧倒的カンパを

1984年7月10日

マルクス・レーニン主義通信



ロンドン・サミットに集まつた帝国主義者たち

をえないということを物語つっているのである。かように激成される国際金融不安にもかかわらず、否、そうであるが故に、ロンドン・サミット「経済宣言」は、「ケース・バイ・ケース」などといいいかげんな対応しかしなかったのだ。

第三の経済問題は、新ラウンド（多角的貿易交渉）をめぐる日米欧の対立の激化である。この新ラウンドは、八七年の東京ラウンドで期限切れをひかえ、先端産業分野等で優位の国際競争力を保持する米・日帝が積極的に推進せんとしているものである。だが、国内に大量の失業者をかかる歐州帝が、自国産業を危くする関税引き下げなどに消極的であるのは当然といえる。サミットでは、ミッテランとトルンEC委員長が時期の明示に強硬に反対し、O E C D 閣僚会議に続いて「経済宣言」でも、「新交渉ラウンドのありうべき

しかしながら、一財政赤字と高金利に關係があるという証拠があつたら、ぜひ教えていただきたい」（リー・ガン・米財務長官）との居直りに、「プレサミット」といわれたO E C D閣僚会議と同様批判はおさえこまれ、かくして「経済宣言」には「我々をここまで導いてきた節度ある金融・財政策策は、今後も推進され、また必要な場合には強化されなければならぬ」と記されるにとどまつたのであつた。

層の深化とも不可分の関係を有している。
昨年の『経済白書』も指摘しているように、米高金利は、設備投資を抑制して不況を長期化させ、諸国の金融政策を制約し、米への資本流入を通じてドル独歩高を招き、それは米の貿易収支を悪化させ保護主義を生ずるとともに「発展途上国」の輸出不振をもたらして世界貿易を縮小させ、国際金融不安をかつてないほどに強めているといえる。

そうであるが故に、長期不況にあえぐ欧洲帝国主義が米高金利に反発を強め、コール西独首相はサミット前日に、「米高金利は先進国経済だけでなく、発展途上国の経済にも悪影響を及ぼしている。私はレーガン大統領に巨額の財政赤字を削減する//確たる考え方//を示すよう迫るつもりだ」と異例の声明を発表し、ミッテラン仏大統領とともにサミットでレーガンを非難した。

ガン政権はケインズ主義的景気回復策を部分的に導入し、大軍拡を軸として八五会計年度には二千億ドルに達する財政赤字をもたらしている。そしてそれが、金融・資本市場での資金需要を強め、金利の「高どまり」が続いているのである。もちろん米高金利は、累積債務問題、すなわち米帝の高利貸国家化の一

第三の経済問題は、新ラウンド（多角的貿易交渉）をめぐる日米欧の対立の激化である。この新ラウンドは、八七年の東京ラウンドで期限切れをひかえ、先端産業分野等で優位の国際競争力を保持する米・日帝が積極的に推進せんとしているものである。だが、国内に大量の失業者をかかる欧州帝が、自国産業を危くする関税引き下げなどに消極的であるのは当然といえる。サミットでは、ミッテラントとトルンEC委員長が時期の明示に強硬に反対し、O E C D 閣僚会議に続いて「経済宣言」でも、「新交渉ラウンドのありうべき日

への貸付第一位）、チエース・マンハッタン銀行の経営危機説に他ならない。このことは米金融政策が債務問題にもしばられるという事態を現出しているということ、ますます解決をなくす形でしか解決はない見えないということを如実に示しているのであり、「米銀が倒れたらどうする」と追加融資を要求されてきた日・欧帝も又、泥沼にはまらざるをえないということを物語っているのであるかように激成される国際金融不安にもかかわらず、否、そうであるが故に、ロンドン・サミット「経済宣言」は、「ケース・バイ・ケース」などといいいかげんな対応しかしなかったのだ。

べた本格的な元金返済が始まるのである。このような状況の中で、五月一九日にはメキシコ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア四カ国による「外部から強制された経済破産、経済停滞を容認しない」との共同声明を発表し、先の「共同宣言」も、緊縮政策の強制と一層の収奪と金融的隸属を唱えたロンドン・サミット「経済宣言」に抵抗してこの共同声明を確認している。IMF計画を拒否するアルゼンチンを初めとした債務国家と米帝を筆頭とする債権国との対立の激化は、国際金融恐慌の危機を生み出しているのだ。

その現われの一端が、マニユファクチャラス・ヘンギング

ロンドン・サミットで第三に確認しなければならないのは、中曾根が帰国報告で「わが国の考え方、政策を主張し、参加首脳との討議に積極的に参加した」と強調したように、出発直前の自衛隊高級幹部合同で訓示した「国際国家日本」＝日帝の霸権の拡大を改めて鮮明にしたことである。

中曾根は、世界的な搾取と抑圧をめぐる競争戦において歐州帝に対してもレーガンと協調し、同時に日米間対立の煮つまりにも規定されて日帝の独自の霸権拡大を追求したのであった。このことを如実に示すものが、サミット後に行われたロンドンの I I S S （国際戦略問題研究所）の中曾根講演である。

中曾根は、「世界の情勢には大きな変化が起り、格段の優位にあった米国の経済力と軍事力は相対的に低下した」ことから、「い

帝日進む化国家國際

かくして「経済宣言」には、「国際協力と相互に支援しあう行動を通じて、相当の期間にわたり十分な石油供給を維持しうる」という空文句が並べられたのであった。

石油資源をめぐっても帝国主義列強間の抗争は強まり、それはイ・イ戦争への帝国主義的介入とからみあって促進されざるをえないものである。

れでも間に合わない段階での備蓄取り崩し）に対して、早期の戦略備蓄原油の放出を提唱した。これが、十三億三千八百万バレルという大量の備蓄、アラスカ油田とメジャードによる原油調達能力、ペルシャ湾への依存度の低さ（一二%）という米帝の有利な条件を背景にしていることは明らかである。

中曾根は、突出したペルシャ湾への依存度（六五・三%）をもつ日帝を代表し、米帝のヘゲモニーによる石油資源の独占に追従しただが、IEAへの未加盟に示されるように独自の中東政策を進めてきた仏帝を先頭に欧洲帝国主義はこれに強硬に反対したのである。

中曾根は、世界的な搾取と抑圧をめぐる競争において歐州帝に対してもレーガンと協調し、同時に日米間対立の煮つまりにも規定されて日帝の独自の覇権拡大を追求したのであった。このことを如実に示すものが、サミット後に行われたロンドンの I I S S (国際戦略問題研究所)での中曾根講演である。

中曾根は、「世界の情勢には大きな変化が起り、格段の優位にあった米国の経済力と軍事力は相対的に低下した」ことから、「い

ロンドン・サミットで第三に確認しなければならないのは、中曾根が帰国報告で「わが国の考え方、政策を主張し、参加首脳との討議に積極的に参加した」と強調したように、発直前の自衛隊高級幹部合同で訓示した「国際国家日本」＝日帝の覇権の拡大を改めて鮮明にしたことである。

かくして「經濟宣言」には「國際協力と相互に支援しあう行動を通じて、相当の期間にわたり十分な石油供給を維持しうる」という空文句が並べられたのであった。

石油資源をめぐっても帝国主義列強間の抗争は強まり、それはイ・イ戦争への帝国主義的介入とからみあって促進されざるをえないものである。

れでも間に合わない段階での備蓄取り崩し）に対して、早期の戦略備蓄原油の放出を提唱した。これが、十三億三千八百万バレルという大量の備蓄、アラスカ油田とメジャードによる原油調達能力、ペルシャ湾への依存度の低さ（一二%）という米帝の有利な条件を背景にしていることは明らかである。

的、取り組み方及びタイミングに関して早い時期に決定を行うべく他のガット加盟国と協議すること」と棚上げされたのであった。

ここに示されているものは、「高度に発達した工業地域さえも併合への熱望」（『帝国主義論』）という帝国主義の特徴であり、それに基づいた力の論理である。まさに、「自由貿易が保護貿易と……たたかっているのではなくて、一つの帝国主義が他の帝国主義と、一つの独占が他の独占と、一つの金融資本が他の金融資本と、たたかっている」（同）のである。この帝国主義間の争闘戦は、ますます保護主義が強まることを避けることはできない。

第四の問題は、イラン・イラク戦争の激化と関連する石油問題である。

レーガンは、IEA（国際エネルギー機関）の石油融通制度（緊急時の7%消費節約、それでも間に合わない段階での備蓄取り崩し）に対して、早期の戦略備蓄原油の放出を提唱した。これが、十三億三千八百万バレルという大量の備蓄、アラスカ油田とメジャリーによる原油調達能力、ペルシャ湾への依存度の低さ（一二%）という米帝の有利な条件を背景にしていることは明らかである。

中曾根は、突出したペルシャ湾への依存度（六五・三%）をもつ日帝を代表し、米帝のヘゲモニーによる石油資源の独占に追従した州帝国主義はこれに強硬に反対したのである。だが、IEAへの未加盟に示されるように、独自の中東政策を進めてきた仏帝を先頭に欧洲帝国主義はこれに強硬に反対したのである。かくして「経済宣言」には、「国際協力と相互に支援しあう行動を通じて、相当の期間にわたり十分な石油供給を維持しうる」という空文句が並べられたのであった。

石油資源をめぐっても帝国主義列強間の抗争は強まり、それはイ・イ戦争への帝国主義的介入とからみあって促進されざるをえないのである。

(3) 1984年7月10日

マルクス・レーニン主義通信

その上で「宣言」は、①東西両軍事機構間の軍事費の削減②欧洲での武力不行使協定の交渉③欧洲に配備するINFを撤去すれば、米ソの核軍縮交渉の再開に応ずるとの「平和共存」戦略を改めて掲げ、他方で、「コメコン諸国は、ECと妥当な協定を結ぶ用意のあることを強調する」と明言している。ここに表明されていることは、米欧の亀裂を利用せんとする（かつてこのような政策がナチス・ドイツを受けたことを想起せよ！）であるとともに、ソ連・東欧経済が構造的危機に直面し、ソ連が自己のブロックを完全に支配

「宣言」は、「侵略的帝国主義層、まず第一に米国の軍事的優位を達成し、勢力圏を拡大しようとする政策の結果として、國際緊張が著しく先鋭化した」と述べ、「經濟制裁」を非難している。これは、米国から最惠国待遇を受けているルーマニアがただ一国、ロス・オリンピック参加に踏み切ったこと、東独・チエコはソ連ミサイルの自國への配備に積極的ではなかつたこと、等に示される足並みのみだれに対して、対米非難・結束強化という一点でソ連社会帝国主義が自らの勢力圏のタガはめを行つたことを表現しているのである。

ロンドン・サミットに引き続き、六月一二日から一四日にかけて十五年ぶりに開かれたコメコン首脳会議は、「平和の維持と国際経済協力に関する宣言」と「経済・科学技術協力の一層の発展と深化の基本方向に関する声明」とを採択した。これらから判断しうることは、ロンドン・サミットに対抗して、ソ連を中心、「社会主義共同体」の政治的結束を固めることを第一義的なものとしたというところである。

な役割を果たすべき立場にある」と力説し、
①日米欧三極の政治的・経済的連携の強化の
アジアの一員としての立場の堅持③日中友好
関係の維持強化④ソ連との忍耐強い対話促進
などの基本方針を強調した。これが、帝国主
義世界体制の維持を前提に、日帝が米帝の没
落に対応して自らの経済的・政治的・軍事的
霸権を拡大し、帝国主義争闘戦に「能動的」
に乗り出し、「大東亜共栄圏」構想を進める
という新たな段階に入っていることを明らか
にしていることは言うまでもない。ウイリア
ムズバーグ・サミットでの欧州核配備への積
極的介入等々の中曾根の行動は、そのことに
裏打ちされたものであり、中曾根はその下で
「戦後政治の総決算」を図り、一月再選を
狙つてるのである。

このような国際国家化の重要な柱となる軍
事大国化は、中曾根I I S S 講演が「日本の
平和と繁栄」に貢献したとしている日米安保
の強化をテコとして推し進められている。

『結束』を謳つたコメコン首脳会議

メコン首脳会議は、「平和の維持と国際経済から一四日にかけて十五年ぶりに開かれた

の一層の発展と深化の基本方向に関する声」とを採択した。これらから判断しうるこ

中心に「社会主義共同体」の政治的結束をめることを第一義的なものとしたという」である。

「宣誓」の一儀式的合意三重層をす第
に米国の軍事的優位を達成し、勢力圏を拡
しようとする政策の結果として、国際緊張

非難している。これは、米国から最惠国待遇を受けていたルーマニアがただ一国、ロスナコツチノペルツルを出資して、第三、更に

エコはソ連ミサイルの自国への配備に積極ではなかつたこと、等に示される足並みのだれに対して、対米非難・結束強化という

その上で「宣言」は、①東西両軍事機構間

ソの核軍縮交渉の再開に応ずるとの「平和
ソ、一哉各々にてて身を、也、一

諸国は、ECと妥当な協定を結ぶ用意のあ
ことを強調する」と明言している。ここに
明されてることは、米穀の亀裂を利用して

とともに、ソ連・東欧経済が構造的危機に面し、ソ連が自己のブロックを完全に支配

（「帝国主義論」）たる帝国主義の下で、「先進」諸国による植民地的抑圧と金融的絞殺とのための、世界体制として、これとならんで、又これと関連して政治的諸団体のあいだに、諸国家のあいだに世界の領土的分割、植民地のための闘争、『

プロレタリア世界革命の勝利へ

りによって、東欧経済は破綻したのであった。ソ連及び東欧国家資本主義は、「粗放的・本質としているのである。

れる「東西緊張」の先鋭化とは、この「

七〇年代を通じてソ連・東欧経済は、ソ連が軍需生産に重点を置く一方で石油、天然ガス等を輸出し（ルーマニアを除く五カ国の石油対ソ依存率は九三%）、これを受けた各国が消費財や農産物を低価格で供給するという「社会主義的分業」＝ソ連の超過利潤獲得構造を形成していた。ソ連は、石油の独占と累積債務（二百二十億ドル）によって他国を従属・支配してきたのである（寄生性・腐朽性を示すものだ！）。だが、石油危機によるソ連の原油値上げと、東欧各国が進めた「西側」帝国主義からの資金・技術導入による工業化の世界不況のあおりをうけた行きづまが不可能となつたソ連が、「西側」との関係を一定認め、それをも含めて一層寄生的、強権的支配を行おうということを明らかにしている。それ故、ソ連は政治的・軍事的結束を前面に押し出すとともに、外へ向けても霸権を拡大する意向を強めざるをえない。

その結果は、すでに帝国主義の経済と政治の一構成部分となり、世界再分割戦に組み込まれているなかでの、米帝を筆頭とする「西側」帝国主義とソ連社会帝国主義との、敵を弱めその霸権をくつがえすための抗争の激化と/orことである。キューバ危機以来二回つ

する経済力を維持していない」ということに他ならない。

コメコンにはソ連を中心に東欧六カ国（東独、ポーランド、チエコスロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア）とモンゴル、ベトナム、キューバが加盟しているが、実際、ソ連・東欧経済は深刻な危機を未だ脱していな。かくして「声明」が謳ったコメコン「自給自足体制」＝「経済一体化」は抽象的なものでしかありえない。ポーランドの『国外市場』紙によれば、「一体化」とはどの製品をどの国が専門に生産するかを形式的に規定したもののにすぎず、専業化と協業で生産される製品はコメコン諸国間貿易では、一〇一・五%しか占っておらず、その内訳は

コメコン首脳会議

に対する対抗性を強めざるをえないことは明白であろう。

レーニンが「この不均等はとくに資本のもつとも強い国々（たとえばイギリス）の腐朽化のうちにあらわれている」（前掲書）と述べたことは、今日の米帝の没落にも当てはまることであり、この米帝の没落と日帝の膨張は現在の世界再分割戦の最も大きな要素となっていると言つても過言ではない。

現在、ソ連は鉱工業生産が上向きつつあるといわねながらも、八一年以降生産財生産の伸びが消費財生産の伸びを下回っており、鉄鋼生産はマイナス成長となつてゐる。そしてソ連は、今度の首脳会議で、再び石油の値上げと供給削減を打ち出した。他方、東欧各国は、ルーマニアに端的に示されるように、輸入を極端に切りつめ、労働者大衆の生活を犠牲にした輸出の拡大をもつて対外債務返済にあて、「西側」帝国主義からの融資再開とう「西側」依存が深まりつつある。そうであるが故に、「声明」は「各国に固有な状況と政策」を認めざるをえなかつたのである。

日本帝は、中曾根による「核兵器使用は保有国の勝手」とのレーガン戦争政策の擁護、ワインバーガー米国防長官の年次報告における五九中業のもちあげと「エール交換」を行いつつ、六月二九日まで行われたリムパック84に見られるように共同軍事態勢を固めている。だが、日帝の軍大化が、『通商白書』に示されているように経常黒字を肯定し、自ら資本輸出国を認じていて、その由来、大半の敗北に見えて、そつと日本帝は、外延的」発展から「集約的・内包的」発展への転換が問われた段階で、資本主義的発展の国家による制約という固有の矛盾を露呈した。それ故に、非効率という根本的限界から脱却することはできないながらも、程度の差はあるこそって「自由化」を進め、その先頭を走るハンガリーや、東独はECへの依存をも強めているのである。そしてこの傾向は、ソ連の石油供給削減（ソ連は「西側」への輸出の割合をふやしている）によって促進されたの

三里塚一期工事着工を許すな

強まる二期着工攻撃

三里塚闘争は、二期工事着工攻撃の煮つまりという重大局面に際会している。

昨年六月二一日の中曾根の二期早期着工宣言と八・八パイプライン供用開始の強行以降、政府は全力あげて二期工事着工の準備をすすめてきた。十一月二一日の中曾根・沼田千葉県知事の会談は二期推進で合意し、見返り事業としての航空博物館の建設と、八四年以降順次、周辺地域に騒特法を適用していくことを確認した。このまだできてもいいB・C滑走路を前提とした騒特法の適用は、芝山町菱田・千代田地区をはじめとした「空港」に接する地域への廃村化攻撃であると同時に、騒音対策費用の名目で一戸当たり一千万円をばらまくという周辺自治体・住民の買収工作である。これは、昨秋から今春へかけての周辺自治体の二期促進決議ラッシュ（一七自治体）として結果した。

中曾根は、昨年末の組閣において、千葉県出身の山村、水野を、それぞれ農林水産相、建設相にすえ、二期工事早期着工の意志を固めている。財政的にも「来年は必ず二期工事をします。予算措置を講じておりますので地元の皆様もその心構えでいて下さい」（三・一）の津島運輸政務次官発言）というように、事実、八四年度予算案においては四一〇億円を計上している。他にも操り越し金として、空港公団は百二十億円を二期工事用財源として確保しているのである。

二期工事着工は、日本が帝国主義的大国としてもよい」という自衛隊幹部の発言に示されるように、軍事空港建設を不可欠のものとしている。関西新空港や羽田の拡張によって、その必要性、緊急性が減じることはないのである。

二期工事の着工一完成という点からも、政治的反動の強化という点からも、三里塚闘争の解体は、二期着工攻撃の要となつていて。政府は三里塚闘争の暴力的解体へ向けて着実に準備を整えてきている。ブルジョア独裁は他の独裁権力と同じように「直接に暴力に立脚し、どんな法律にも束縛されない権力である」（レーニン）ことは、三里塚闘争が過去いく度となく証明してきた通りである。四月から開始された資材輸送道路の拡張は警備道路として、はつきり位置づけられている。

同時に空港をとりまくフェンスを金網からコンクリート製に変える工事が一〇月完成を目

標に開始された。五月に入つて、成田治安立法の更新による団結小屋使用禁止攻撃がかけられている。運輸省・空港公団・警察によつて二期用地内の自主耕作地をつぶすための会合が何度も持たれており、五・二〇現地闘

争の警備が放送衛星によつて行われた。権力は、強制収用の準備を怠りなく進めている。

司法は、これらの二期着工攻撃の持女となつた。七月六日東京地裁は、七一年の代執行を法的に合理化する、「土地収用法」「特措法」の適用を可とした二つの事業認定の取り消しを求めた農民の請求を全面的に棄却した。判決は、國側の主張をうのみにしただけのものである。この代執行の追認によって、二期工事強行へのお墨付きは与えられたのである。

この判決に対し、秋富空港公団総裁は「まことに喜ばしい……未買収地について関係農

民の方々と誠意をもって話し合い、円満な解決をはかり」と、強制収用をバックに「話し合い」攻撃によつて三里塚闘争解体をすることを重ねて宣言した。

この攻撃を許すのか否かの当面する局面とし合いで、成田用水着工が七八月に迫つてきていた。

成田用水はもともと空港関連事業として計画されたが、現在のようになれば地区へ延ばされることは、八八年暫定開港以降のことである。政府は、それを農業振興策と称して、用地内一用地外を分断、菱田地区を買収しようとした。それが空港完成を前提としたものであることは、今年一月に発表された、騒特法にもとづく「成田空港周辺整備計画」でも、菱田地区の廃村化が目論まれていることからも明らかであろう。

成田用水は通常の用水事業と比べて、政府の補助率が九三%という特別の高さとなつてゐる。「用水を受け入れて農業をしっかりとやることが、反対運動を強化することにもなる」という主張は全くの詭弁であった。用水推進派は今や警察に守られ、用水に反対する部分を襲うまでになつていて。

三里塚闘争の前進を

第四インター等は成田用水着工攻撃に対しては全くと言つていい程の沈黙を守っている。

わずかに触れる時も、推進派が政府の三里塚闘争解体の尖兵となつていてことを暴露し非難することはない。

三里塚闘争の歴史は、農民の生活上の矛盾を基礎とする動搖の不斷の侵入との闘いを通じて、闘争の戦闘性を維持する歴史でもあつた。成田用水攻撃との闘いでも、このことが

間わっていたのである。第四インター等は、「用水に賛成している人々をもまきこんで」（「一坪共有運動取り組みのお願い」）反対運動をするという主張に追随し、この事をあいまいにした。

彼らの「沈黙」はその帰結であると同時に、彼ら自身が、三里塚闘争の戦闘性の解体といふ政府の攻撃に屈服し、三里塚闘争を合法的な市民主義的闘争にねじまげる役割を荷つてゐるからである。「二期阻止の全国署名によつて中曾根政府打倒の戦列拡大を」なる主張は、その証拠である。このことが根本的問題なのである。すなわち、彼らは、反対同盟の「分裂」を「中核派のセクト主義」のせいに工事強行へのお墨付きは与えられたのである。

この運動の無力性は、中間的動搖分子＝日向派の「共有化早期収約」論という運動の分解にも示されている。そのことは一種の農本主義に支えられ、ひいには人民戦線路線に屈服し、その下に三里塚闘争を組み込まんとしていることに他ならない。それは人民戦線路線に屈服し、その下に三里塚闘争を組み込まんとしていることに他ならない。

更に彼らは、ブルジョアジー・日共・革新派による反グリラ・キャンペーンに屈服し、国家権力の暴力と武装闘争を同列におき、小市民的な批判を投げつけた。このような日和見主義は、「共有化」反対派を権力に売り渡すことにはじめからも明らかである。

第四インター等の実践は、客観的には社会・革マル派と手を切ることなしに帝国主義と闘うるということを表現しているのだ。これこそレーニンが繰り返し強調した最も危険な傾向なのである。

これに対して、三里塚闘争の戦闘性を堅持せんとしたのが中核派等である。だが、中核派の「革命的武装闘争」論は、労働者人民の戦闘性への拝跪・急進主義の性格を有している。レーニンが述べたように「革命的大衆闘争」はその具体的目標が示されなければなりません。帝国主義に対して社会主義が対置されるだけでは、「非論理的であり、実践的には無内容である」。具体的目標となりうるのは、「社会主義革命の具体的措置」（独占企業の収奪、土地の国有化等）だけなのである。

三里塚闘争における日和見主義との闘争は、三里塚闘争を、ブルジョアジーを収奪しブルジョアジーとその政府を打倒する革命闘争と結びつけることを問うてゐる。共産主義的宣伝・煽動によつて、戦闘的農民をプロレタリアへの側に移行させなければならない。これこそが三里塚闘争の前進の道である。

二期着工攻撃を粉碎し、三里塚闘争の勝利をかちとれ！

マルクス・レーニン主義通信

(5) 1984年7月10日

革命的反戦闘争の前進をかちとれ

帝国主義の矛盾が深まり、そしてその結果、帝国主義戦争の危機が進行し深化している。このような中で帝国主義は、自国の政治的・経済的権益を守るために、軍事力を背景に、なりふりかまわない行動に出ている。リムパック84は、このように帝国主義による侵略的な軍事演習として、五月一五日から六月二九日まで行われた。

このリムパックが行われていた六月二七日に、米国防総省は、数日前に数隻の米海軍戦闘艦艇に核弾頭付き艦対地巡航ミサイル「トマホーク」が初めて配備され、作戦可能な状況になったことを明らかにした。米帝は自らの「限定核戦争構想」を現実のものとし、その侵略性は、だれの目にもいよいよ明らかなものとなつたのである。

一方日帝は、軍事大国化を進める中で、積極的にリムパックに参加し、P3Cを派遣し、人員を前回の一・五倍にふやした。このように日帝の侵略性も、いよいよ明白になってきている。又、今回の核付き「トマホーク」の配備が明らかにされたことは、「非核三原則」が、中曾根の思惑どおり、完全に解体されつあることを示しているが、これをテコに日帝は、軍事大国化をさらに進め、核武装への道を突き進まんとしているのである。

高揚する反トマ闘争

核巡航ミサイル「トマホーク」配備に反対する闘いは、今年になつてから高まりを見せ、特に配備の予定されていた六月を目前にした五月から六月にかけて、各地で集会・デモ等が行われた。主だったものをあげると、五月一三日から六月一七日にかけて「トマホークの配備を許すな全国運動」のキャラバン。五月二七日には「核トマホークくるな！五・二七横須賀統一行動」（日共系）。六月一日、総評の「トマホーク配備阻止集会」。六月一七日、「ヨコスカを反トマホークの声でうめつけ！全国集会」。六月二十四日、「トマホーク配備反対、非核三原則厳守、日本を核戦場にするな六・二四中央集会」（原水禁八四年世界大会準備委）、等々。この他に諸党派の闘争も組織されている。

「トマホーク」は、これまで何度も明らかにしてきたように、極めて侵略性を向上させる兵器であり、かつ極めて効率的である。それは米帝の軍事力を飛躍的に増強するものである。「トマホーク」の配備は、米帝による全世界の労働者人民への脅迫と言つても過言ではない。

この米帝の脅迫に対する反発と、核戦争に対する危機感が、日本の労働者大衆をも起ち上がらせ、先に見たような反トマホークの運動を生じさせたのである。だが、残念なことに、その指導的部の多くは没階級的であると言わねばならない。

「祖国防衛」叫ぶ社共

社会党・総評は、反トマホークをどのように闘っているのだろうか。六・二四集会のスローガンにあるように、彼らは、「非核三原則厳守、日本を核戦場にするな」と叫んでいる。しかし、「非核三原則厳守」の無力性は現実の推移によつて明らかになつてゐるのである。そして、「違憲合法論」なる「現実路線」を歩もうとする彼らは、現実にあり回され、常に現状肯定に陥らざるをえない。

日本共産党の不破委員長は、五・二七集会で次のように発言している。「アメリカに協力して、日本の国土と戦力を核戦争に提供しようというのが中曾根内閣であります。その態度も絶対に許すわけにはゆかないものであります」。又、「労働運動」六月号には、「日本の軍事費の突出は、アメリカの為のものではあるが、わが国の防衛にはまったく無関係だ」。

これはかの「従属」論のドグマでしかない。欧米との「経済摩擦」の激化や「通商白書」でブルジョアジーが居丈高に「資本輸出国」を宣言しているという事実は、この「従属」論の観念的ドグマを打ち砕いている。結局彼らは、帝国主義の政策をその経済から切り離し、帝国主義を政策と捉え、政治とその継続としての戦争を資本家の「悪意」のせいにしているのである。ここからの帰結は、ブルジョアジーに対する坊主的説教でしかない。

だが、「従属」論の犯罪性はこれにとどまらない。彼らの実践的主張である「非同盟・中立」あるいは「中立・国防」は、その客観的に意味するものは日本の帝国主義的自立、軍事大国化の要求である。これがブルジョアジーを援けるものであることは明白ではない。

社共が唱える「戦争にまきこまれる」とい

う主張は小ブルのエゴに基づくものであり、一連の革命がなくとも平和が可能であるといふ思想は、反動的ユートピアであるのみならず、労働者階級を去勢し武装解除するものであるからして徹底的に粉碎しなければならない。

だが、この社共は「人民戦線」派に屈服し、市民主義に追随しているのが、第四インター

市民主義に追随する 第四インター、赫旗派

第四インターは、『世界革命』八三四号で「アメリカ帝国主義の世界戦略に全面的に組みし、対ソ核攻撃の最前線を担つてゐる中曾根自民党政府を打倒しなければならない」と述べている。またこれは一種の「超帝国主義」論であり、実践的には日帝ブルジョア政府打倒ープロレタリア独裁樹立の闘いの放棄である。

更に彼らは、「ソ連邦の核軍事力こそがアメ帝の核使用にブレーキをかけてきた」（同八三三号）と主張している。先の引用でも彼らは日帝ブルジョアジーの武装を専らソ連向けと捉えていたが、これは「ソ連脅威」論の裏返しに他ならない。彼らはこのように主張することによつて小市民的「反核」意識と自らを区別したつもりらしいが、考へてもみよ、これは帝国主義者の「核抑止論」と同じではないか。

第三に彼らは反トマ闘争を倒閣運動にねじ上げ、しかも彼らは「社共は政権をとれ」と要求しているのだ。これが日和見主義的歪曲であることは明らかであろう。

他方、赫旗派も日和見主義者ぶりでは第四インターに敗けてはいない。彼らは周知のように日共と同じ「従属」論の立場をとつてゐるが、「赫旗」六月一〇日号はそこから「日米間争闘戦の見地は日米安保自動解消論へ導かれ」と述べ、「安保があるから核がくる。核がくるから戦争になる」という論理で運動を開拓しているのである。引用の前者は日米間の力関係は絶対に変化しないという非唯物論的「非弁証法的思考の現われであり、後者は社共と同じ「まきこまれる」論である。更に彼らは、「赤と緑の結合」などとエコロジストにも解体されてゐる。最早、とめどなく「市民」に追随するしかないのである。

「トマホーク」はブルジョアジーの武装であるといふことが根本的なことである。そこから出てくる結論は、それを解除する労働者階級の武装である。労働者階級は、資本家階級を打倒し階級を廃絶した時に全ての武器をスクランプにするであろう。このことをねばり強く説明しなければならない。そのためには、「国内平和」を原則的に拒否し、「国内平和」を叫ぶ者達との徹底した闘争が必要である。反トマ運動を革命的反戦闘争と結びつけよ！

マルクス・レーニン主義通信

部落解放運動に対する解体攻撃が強まってい。六月一九日総理府の付属機関である地域改善対策協議会（地対協）が政府に提出した「意見具申」は、融和政策の一層の推進をかけ、部落民に対し完全解放への道を断念し差別に屈するよう言いたてている。

まず第一に、「意見具申」は、地対法の有効期限内（八七・三）に部落の「生活実態・物的環境の改善」は達成できるとして、啓発活動を除く「同和対策事業」の全面的打ち切りを提唱している。長期不況の中で部落民の生活の不確かさが増大していることは種々の実態調査からも明らかである。「同和対策事業」のうち切りはこれを促進させるものである。

第二に、見ぬかなければならぬのは、「意見具申」が融和主義の攻撃を全面化していることである。部落の生活改善を放棄した上での啓発活動の強調や、「残事業」についても地対法のかかげる「周辺地域との一体性」を改めて強調していることはその表われである。「同和対策事業」は部落解放運動がかちとってきたものである。「意見具申」はこれに挑戦して、「行政としての主体性」を声高に叫び、「同和対策事業」をあくまで政府の恩恵として押し出そうとしている。

「意見具申」は今後重点をおくべきものとして「心理的差別の解消」をあげ啓発活動の充実を主張している。その内容は、「一人ひとりが人権尊重の精神に立って行動すること」というブルジョア民主主義＝現在の支配秩序の美化でしかない。これは他ならぬ融和主義の攻撃である。

第三に、「意見具申」が融和主義の遂行にとって、部落解放運動の解体を最重点の課題として取り上げていること、この点に「意見具申」の反動性が集中的に表現されていることを確認しておく必要がある。

「効果的な啓発推進のためには、自由な意見交換ができる環境づくり」が必要とし、「自由な意見の潜在化傾向」は、「行き過ぎた確認・糾弾が原因」と決めつけている。自由とは偉大な言葉である。差別的言辞を吐いても、糾弾されない自由！これが解放運動に対する超反動的な挑戦でなくて何であろう。

また、「意見具申」は、解放運動に対し、「国民に誤解・不信感を与えるおそれのある行動方針については再検討を望む」と、解放運動の戦闘性を解体し、融和主義的傾向の育成を促進せんとしている。

この融和攻撃の最悪の尖兵の役割をかつて出たのが日本共産党である。

彼らは、「意見具申」は、彼らの「国民的融合論とおおむね一致する」（六月二一日付「赤旗」と彼らの差別的「反解同」キャンペ

ペーンが認知されたと大喜びしている。彼らのこのような差別主義者集団としての純化は、部落解放をブルジョア民主主義の課題として、資本主義的階級支配の賛美を深めることと比例して進行してきた。しかし、資本主義の矛盾が深まり、階級対

その上さらに、「意見具申」が指摘せざるをえなかつた差別落書き・投書の増大を否定し、「過ぎたるは及ばざるがごとし」と政府の融和主義的啓発さえも不必要と主張している。

ブルジョア専制のあらゆる非行を他ならぬ唯物論的見地から暴露し、改良主義・融和主義の役割を暴くなかで、このことの理解を広めいくことが、社会主義的部落解放闘争の必須の条件である。

「草の根教育」謳つた日教組大会

日教組の第六十回定期大会が、六月十八日から四日間の日程で開催された。今大回は、八四年度運動方針案の最重要テーマとしている教育改革問題、その中でも特に臨教審参加問題を中心にして行われた。

さてそれでは、まず臨教審からみてゆこ

う。臨教審設置による中曾根の教育改革構

想について、田中委員長は次のように批判

している。「戦後民主教育を否定し、戦前教育への回帰を意図している」「政権の維持を図る、上からの教育改革」「財界の意図に順応する安上りの教育、差別・選別の

教育をめざしている」。そしてさらに「首相直属の臨教審は教育基本法に反し、政権・政党の教育への介入の危険性を内包している」と批判している。確かにここで言われているように「戦前の回帰」や「上から」の教育改革は、事実そういう面もあるだろ。しかし、そこから導きだされるものは、結局「戦後民主教育の擁護」と「教育の中立性を守れ」という以上ではないのだ。それでは「民主教育」とは、いったい何なのだろうか。「民主教育」とは、日本資本主義の発展に必要なものだったのである。特に日本資本主義の「経済復興」「高度成長」の時代には、「有能」な労働者の育成のための「民主教育」が資本家にとっても不可欠だったのである。それ故、「民主教育」は差別分断支配の道具として存在し、「教育の荒廃」を生みだしたのである。このことを理解せずに「民主教育」を叫ぶことは、まさに反動的である。また「教育の中立を守れ」というのも反動的である。なぜなら、今述べたように、教育は資本の支配の道具であり、そのような教育に中立などありえないからである。それ故、資本家と鬭うこと抜きに「中立」を叫ぶことは、

日教組は、このように、臨教審が日帝の死活をかけた攻撃としてあることが理解できていないため、臨教審へ参加するかどうかは、「首相直属」「審議非公開」を変更するかどうかにかかっているなどと言い、完全に資本に屈服しているのである。また、不参加を迫る反主流派＝日共も、「教育臨調と対決し、眞の民主教育を確立する」などという反動的な発言をくり返すのみである。

臨教審への参加・不参加問題で激しく対立した、主流派、反主流派も、臨教審に対抗して「下からの草の根教育改革運動」を提唱することでは、ほぼ一致している。それは地域活動を重視し、父母と語り合い、教育要求を明確にしていくというのだ。しかし、これもしよせんブルジョアジーの土俵の上での改革であり、「教育の荒廃」は決して克服されないのである。教育労働者に問われていることは、このような「草の根運動」なのではなく、国家の階級的本質を暴き、ブルジョアジーによる教育支配の眞の実態を暴くこと、これである。

教育労働者は、帝国主義の搾取と収奪、反動と侵略戦争に反対して闘い、教育労働運動と社会主義の結合をめざして闘わなければならない。

その上さらに、「意見具申」が指摘せざるをえなかつた差別落書き・投書の増大を否定し、「過ぎたるは及ばざるがごとし」と政府の融和主義的啓発さえも不必要と主張している。

その上さらに、「意見具申」が指摘せざるをえなかつた差別落書き・投書の増大を否定し、「過ぎたるは及ばざるがごとし」と政府の融和主義的啓発さえも不必要と主張している。

自治労中央がもくろむ 全民労協との統一を打ち砕け

「全的統一」へ進む自治労中央

五月末開催された自治労中央委員会で、丸山委員長は、ナショナルセンターを越えた官公労の共闘を強めることを表明した。

これは、総評の八四年運動方針基調(素案)

の、同盟の官公労組との「共通課題での協力、

共闘」から、労戦の「全的統一に接近してい

く」という構想に追随したものである。

自治労指導部は、今春闘において、四月四

日の藤波官房長官による政府回答の「誠意」

を評価し、四・六ストを中止した。政府の「

誠意」がどんなものであるかを、労働者は何

度も経験している。事実、藤波自身が人勧完

全実施の約束をしたわけではないと言っているのである。このスト中止は、今春闘が「交渉による賃上げ」 \parallel 労資協調主義に貫かれた

全民労協の主導下で行われたことの必然的帰結であった。こうして、くつわを取られた自

治労中央は、帝国主義的労戦統一へ一気にす

すもうとしている。

丸山委員長は、同時に、交通・ガス・電気などの公益産業労組が官・民の枠を越えて結集する「中産別共闘」の推進という提案を行っている。全民労協内の八単産(電力総連、私鉄総連、全国ガス、日放労、全電力、交通労連、航空同盟、運輸労連)が、昨年四月に公益産業民間労組連絡会(公益民労)なるものを発足させており、丸山の言う「中産別共闘」は、これと呼応し、また「全的統一」後の労働貴族のあいだでのヘゲモニー争いへの布石でしかないだろう。そもそも「公益産業」などという言い方が、帝国主義ブルジョアジーとの階級協調を説くという彼らの本性を示して余りある。

また、賃金闘争についても、政府が人勧完全実施をしぶった場合は、ILOに調査団派遣を要請するとしている。春闘にひき続いて「スト絶滅」の方向で、労働者を敗北へ引っぱっていこうとしているのである。

このような自治労中央の方針は、行革・臨調路線に基づく政府の攻撃に対し、自治体労働者を武装解除させるものである。

行革審・地方行革推進小委員会は、地方自治体の行革推進へ向けた報告書の原案をまとめた。この報告書は、これまでもおしすすめられてきた、地方公務員の定数削減・民営化・賃金抑制の攻撃を今後も強めることを提唱している。その骨子は、臨調第三次答申や最終答申にそつたものであるが、「地方議会や

住民の姿勢が『総論賛成・各論反対』になりがちだったり、職員組合の消極的な対応」が、「障害」となっているとして、労働者人民の抵抗、戦闘的労働運動の解体に照準を合わせてきているのである。そのため、地方自治

体に対しては、地方債の起債制限や特別交付税のカットで恫喝をかけ、「民間有識者からなる行革推進のための委員会」の設置をかかげて、武蔵野市や堺市のような、ブルジョアジーを先頭とした反動的住民運動の組織化を煽動している。

更にこの報告書は、定数削減・民営化・賃金抑制の細目を指示している。これが実行されると、労働者労働者は、大量首切り、賃金カット、労働条件の引き下げを強いられることは、火を見るより明らかである。これらの大合理化は、目論まれている公務員制度の改悪とともに、官公労働運動を解体し、「国家に奉仕する公僕」を育成することをめざしている。

自治労指導部のうち出した全民労協 \parallel 帝国主義的労働運動との統一は、このような攻撃に屈服し、官公労働運動を「産業報国」運動へ変えようとするものに他ならない。彼らは、社会主義と結びつかない労働運動は不可避にブルジョア化し、腐敗するという真理の生き証人である。

ブルジョア化の先輩 \parallel 日共

この自治労指導部に対し、日本共産党は、「反共・右翼再編に追随、容認する態度」(六月一日付『赤旗』)と批判している。また、賃上げについても、「八四春闘の賃上げ要求として、二万八千円、一一・四%を決めていたにもかかわらず、『六・五%+七・〇%を交渉基準』として、みずから要求を引き下げています」(同)と批判している。

しかし、「民主的自治体労働者論」をもつてストライキに反対し、雇用の窓口開設等でも自治体当局を応援してきたのは、だれであつたろうか。

「民主的自治体労働者論」の見地に立つながら、「自治体労働者の賃金引き上げ、生活改善は労働者としての、基本的権利を守るものであるとともに、住民奉仕の職務を積極的に遂行することを保障するためのものである」と、「賃金の財源は……住民の納税によつてまかなわれていることから、その賃金や労働条件を改善するための闘い方は、住民の支持と理解をえられるものにすることが大切」

(統一労組懇パンフ)としている。

このような立場は、労働運動の「産報化」のお先棒をかつぐものである。彼らには労働運動のブルジョア化を促進してきた「先見の明」を自慢することはできても、それを非難する資格はない。

彼らは、労働者の要求を「住民の支持と理

解をえられる」範囲でだけ認めていた。しか

し、労働者の闘いが強いとき労働者は「住民の支持と理解をえられる」のである。

労働貴族と闘い

社会主義的労働運動を

自治体労働者は、行革や合理化等のブルジョアジーの攻撃に断固として反撃しなければならない。この闘いは、結果に対する闘争であり、自らの賃金奴隸としての地位を変えるものではないが、このような闘いなしには将来の決定的闘いなどはありえないであろう。

そして、このような個別の闘いですらも、ただ実力によってのみ勝利しうるし、そこでかちとった團結は政治闘争に用いられなければならない。そもそもその成果は、ブルジョアジーによる買収の手段にすら転化してしまう。

ダラ幹 \parallel 労働貴族どもの目的がそれであり、ここに彼らの使命がある。経済ストライキさえまざならないというこの間の事態は、労働運動内のブルジョア・イデオロギーの伝達者である労働貴族と闘わずに、労働運動は自らを強めることはできないということを明らかにしている。そして、労働貴族との闘いは、官民分断を初めとして戦列の分断と闘うことと密接に結びついている。

自覚した自治体労働者に要求されていることは、行革や合理化が搾取と収奪を強めるものであるとともに、侵略・他民族抑圧とそのための「国内平和」の確立と結びついていることを暴露し、それが資本主義的帝国主義に起因していることをくり返し説明し、自治体労働者を政治的に教育してプロレタリアートの一翼として組織すること、換言すれば、様な日和見主義の影響から自治体労働運動を切り離し、それを社会主義と結合させることに他ならない。そして、そのような活動を遂行するために、自らを労働組合に組織するだけでなく、革命党に組織しなければならない。

頽廃深めの日本共産党

(続)

日本共産党の綱領上の日和見主義、ブルジョア改良主義の深化は、「国際的任務」にも表現される。「前衛」不破論文における(II)「三、国際情勢をどうとらえるか」は、「国際連帯における自主性」を排外主義の立場から主張する。

ブルレタリアートの階級闘争を否定する日共にとって、大国のブルレタリアートと被抑圧民族の、世界帝国主義ブルジョアジーに対する共同闘争をよびかけるブルレタリアート国际主義はない。「自主性」はブルレタリアート国际主義と対立的に述べられているのである。

不破は言う、「社会主義諸國、資本主義諸国」の革命運動、民族解放運動が世界史の発展を決定する原動力である。それはどのような展望に結びつけられたものであろうか。日共にとっては「アメリカ帝国主義の支配にたいするブルレタリアートと民族独立の共同闘争」があるのみで、それも、「世界平和と民族自決、核兵器禁止と軍事ブロック解体の潮流づくり」につき、帝国主義を單なる政策ととらえるのである。

日共の「三大革命勢力論」は、勢力配置を指摘するだけであり、民族解放勢力の任務も、ましてや大国の社会主義的ブルレタリアートの共同闘争にしめる資本主義打倒の決定的因素をも歪めるものになっている。

それは前述した「中立国日本」という民族主義による国際体制の分離を前提とした、愛国的な観点から「非同盟・中立の旗の下へ結束せよ」という排外主義に貫かれたものである。

そこには国際的情勢をブルレタリア革命の勝利に利用する観点を意図的に阻害しようとする内容が展開されているのだ。ソ連国家資本主義の帝国主義的發展を「社会主義への發展」としてブルレタリアートに社会主義を歪曲してとらえる根拠を与える。中ソ社会大団による他民族の民族自決侵害、大国主義、霸權主義は民主主義に対する政策の誤まり」と偶然のできごとに帰し、一方において「資本主義国に対するソ連の計画経済の成功」をその擁護の理由にするというブルジョア経済学の方法をもつて論じるのである。社会主義を国家資本主義と等置する誤まりは社会主義に対する理解を見誤らせるだけである。

民族解放闘争についてのブルジョア民族主義的見解は、シオニズム・イスラエルの承認

(3)

にみられるように、「民族主義・排外主義そのものであり、「民族自決」の承認は歪曲され、民族ブルジョアジーに対するブルレタリアートと農民の革命的闘争、ブルレタリアートの独自的闘いを否定するものである。

ブルジョアジーとの階級闘争においてブルレタリアートに有利な条件をもたらすからであった。レーニンは、当面するブルジョア民主主義革命におけるブルレタリアートの任務を定めたのであった。

スターリンはこれを社会主義革命の諸条件と切斷し、その著『レーニン主義の基礎』においては、「ブルジョア民主主義革命がプロレタリア革命へ成長転化すること、また、ブルレタリア革命へ『即時』移行するために、ブルジョア革命を利用すること」が「完成されたレーニン主義のスタイル」などと一般化した。

国際的なスターリン主義の息子、その垂流たちは、現在においてもこのドグマをひき継ぎ、日共もまた、「三大革命勢力」をブルジヨア民主主義の「利用」という点から評価を下すのである。

当面するブルジョア革命の利用論からは、アメリカ帝国主義と大国の軍国主義に対する民主主義運動が自己目的化され、社会主義革命は彼岸化されるのである。だから不破は次のように述べなければならない。
「三大革命勢力のそれぞれがどのように貢献するのかーこれは、歴史の進行自体のなかで解決される問題で、いまから勝手な予想をたてられる性質の問題ではない」と。

不破のデタラメな主張とは逆に、どの国においても自国帝国主義打倒のスローガンを掲げ、これを支持すること、これがブルレタリアイン主義によるブルレタリアートの任務である。

日共の今日的路線は、(III)「四、新しい民主主義革命」において総括されている。

「党綱領は、「反帝反独占の民主主義革命を遂行し、それを社会主義革命へ発展、転化させる」という、二つの革命段階を連続的にすむ路線」(宮本顯治『日本革命の展望』)を明らかにしている」という。これが「革命の型」のドグマであることは既に示した。

しかし、ことさら強調される「反帝反封建の民主主義革命」「高度に発達した資本主義

国での新しい型」は、先に示した五一年綱領の無総括への居直りと、入閣主義へと進化した自らの路線の無謬性の誇示に貫かれていた。日共は、「民族民主革命」を当面の革命と規定してきたが、既に「政治的民主主義」が確立している戦後の日本にあっては、「民族民主革命」は一つの幻想であり、実践上は小ブル改良主義にしかなりようがないものであった。

堕落した改良主義の日共が議会主義の路線をとれること自体、その修正主義の理論の矛盾を示すものであろう。

七〇年代に入るや、日共は、議会主義的実践を「人民的議会主義」として理論化し、実戦を「人民的議会主義」として実践して、ト独裁の思想を「執権」にかえ、「当面の」戦略を民主連合政府の形成におきかえた。改良主義的実践の理論面での総仕上げとして、修正主義国家論がうちだされ、「救国・革新の国民的合意」が唱えられ、「日本経済への提言」が示されたのである。

第十一回党大会で定式化した「人民的議会主義」は、「民主勢力が国会で多数を占めるならば、民主的な政府を選出することができると」という徹底した日和見主義からのものである。

議会制度は、ブルジョア「國家の一制度」(レーニン)である。ブルジョアジーが国家権力を握っている下で、労働者の眞の意思が議会に反映されるなどということは幻想にすぎない。

「普通選挙にほかならぬ『それ以上のもの』を期待する」のは、レーニンによって批判された社会排外主義者や日和見主義者の考え方である。日共は理想的な民主主義という観念から出発して、国会内多数派形成一入閣主義という戦術を導き出した。これまでの「人民戦線」政府がそうであるように、「人民議会主義による政府」は、ブルジョアジーの利益を反映し、ブルジョアジーの政策を代行するようにならざるを得ないのである。

ブルレタリアート独裁の「執権」への改変は、「階級としての搾取者を暴力的に抑圧する」ことの否定であり、ブルジョアジーに受けいれやすい表現を意図したものであった。それは、プロ独とは別個の中間政府をめざす日共にとってブルジョア議会主義を深める原動力となつた。

第八回党大会で採択されたブルジョア議会主義、改良主義の戦術は、十一回党大会で「人民的議会主義」の戦術として具体化された。この体制内改良策は「民主連合政府綱領」として十二回党大会で集大成されたのである。それはあいつぐマルクス主義の修正をともなうものであった。

「階級闘争の承認をブルレタリアートの独裁の承認に拡張する人だけが、マルクス主義者である」(『国家と革命』)

(9) 1984年7月10日

マルクス・レーニン主義通信

官僚、軍隊、警察等のブルジョアジーの真の権力を「プロレタリアートが『行政機関』と全國家機関とを破壊して、それを武装した労働者からなる新しい機関に代えること」、このマルクス主義の革命的任務を、「民主連合政府綱領」においては、ブルジョア議会の暴力装置の中枢である自衛隊は温存され、警察についても「人事の公平」の程度問題に修正されている。

日共はプロレタリアートの革命闘争を否定し、(小)ブルジョア的勢力との妥協や協調による統一戦線によつて、ブルジョア国家機構の内部で政府をつくるというブルジョアジーへの移行を表明したのであり、ブルジョア政党化を完成させたのである。

その日共が「日本経済への提言」を提出し、与党主義へと堕落を示したのも不思議ではない。

不況・インフレが資本主義の下でも解決可能であるという改良主義的立場は、資本と労働の根本的矛盾を忘れさせ、ブルジョアジーの危機をその「政策」の問題へと解消させるのであった。

国民が経済的矛盾から解放されるためには、ブルジョア国家の諸機能を利用し、民主的改良、計画化をすすめ、大企業を国民のための役割を担うものへと規制し、そのための適正利潤の保障を行ない、さらに企業内部での労働者の経営参加が説かれるのである。これは、資本による賃労働の搾取と支配の現実をおおいしかし、労働者を武装解除させるものである。

「新しい民主主義革命」の意図するところは明らかであろう。それはブルジョア政党化した日共のこれまでの反動的な主張を集め大成したものに他ならない。

日共の綱領における反動性は実践において現実と矛盾せざるをえなかつた。それは六一年綱領の実践的部分の欺瞞性である。

「未解放部落にたいする半封建的な身分差別がなお根づよくのこつている状態をなくすためにたたかう」ということが、共産党フランクの全解釈の差別主義的、融和主義的実践によって斥けられ、「部落差別の主要な現象形態は、全体として解消の方向にすすんでいる」と解釈変えされたことは、不破が語る「日本人民の要求の、正確にねりあげられた定式化」のウソとペテンを示す一つの例であろう。

(5)

綱領のブルジョア改良主義は、戦術におけるブルジョア自由主義者とのプロック、統一戦線戦術と相互関係をなしている。

不破は(IV)「五、統一戦線と革命の道」の中で、「党綱領における統一戦線政策が、民主主義革命にならう民族民主統一戦線だけではなく革命運動のすべての段階を通じる貫徹し

た方針だということです」と一般化している。革命運動のすべての段階で(小)ブルジョアとの統一戦線が必要だということ、これを不破は「社会主義統一戦線」と呼んでいる。レーニンは「マルクス主義と修正主義」で次のように述べている。

「西欧における社会改良主義的自由主義との、またロシア革命における自由主義的改良主義(カデット)との同盟、協定、プロックの経験は、つぎのことを明確に示した。すなわち、こうした協定は、大衆の意識をぶらせるだけであり、戦闘的な分子をもつとも闘争力のない、もっともぐらついた、裏切的な分子に結びつけることによつて大衆の闘争の真の意義を強めずに弱めるということ、がそれである」

不破が述べるよう統一戦線政策の画期は

一九三五年のコミニテルン第七回大会である。それは単なる算術的な多数派の形成によってファシズムの脅威と闘うための「反ファシズム統一戦線」戦術であった。労働者の階級的な闘いはどこにも存在せず、ただ愛国主義や民族の独立をスローガンにしたブルジョア統一戦線であった。各国共産党的闘いは、反ファシズム統一戦線が採用された瞬間に、労働者階級の国際主義に基づく闘いではなくつた。

統一戦線戦術を革命の方針にまで掲げる日共が、反ファシズム統一戦線の友人として戦後アメリカ軍を「解放軍」規定し、支配階級の政策に積極的に参加した誤まりの眞の原因こそ、統一戦線に基づく日和見主義であつたのである。

日共は階級協調主義にふさわしく、統一戦線の失敗を総括せず、むしろ労働者階級にへ小)ブルジョア的勢力との協調をくり返すのである。彼らのめざす「民主連合政府」の統一戦線は、不破が語るよに、フランスのミッテラン政権下の社共統一戦線が実践的帰結でしかない。

(6)

さて、「独立・民主日本から社会主義日本へ」という綱領路線解釈の最終章で、日共はブルジョア的改良主義によってどのような「社会主義」を展望するのであらうか。

不破は「社会主義日本に移行した段階でも、生活手段の私有は、否定されるどころか、豊かになる」と述べている。また、「中小商工業や農業、漁業の、私的所有と私的經營が広く残され、国民経済における積極的役割が尊重される」という「自由と民主主義の宣言」を援用している。

それは「大企業の民主的規制の機構に転化される政策と展望」でも説かれているように、資本主義的生産様式の利用が全てであり、私有財産制の擁護に他ならない。

しかし、綱領の解釈全体を通じて、不破は「ユーロ・コミュニスト」が演じた「非スターリン化」に取りくんできた。だがスターリンを「否定」したとはい、自らの日和見主義をマルクス主義の今日の発展で「基礎」づけようとする時、それは全てにスターリン主義を再生産するものである。

このことは「民族の自由」と称する社会主義と民族問題についての見解にも共通している。

日共が民族問題を語るときには、被抑圧民族に對して日本プロレタリアートがどのような態度をとるのかという解答を前提にするものではない。

それは「日本国民みずからの意思にもとづき、民族の自由な進路をきりひらく」問題であり、それも軍事同盟に対する「非同盟・中立の立場」が最大の問題であるかに主張するものである。

不破の言うスターリンのソ連大國主義は、この民族自決問題への無解答が、国家資本主義の下で、実践的に解決すべき段階に直面したときに露呈してきたものである。「民族の自立」について何度も宣言したとしても、排外主義は実践上において本性をあらわさざるをえない。日共が「北方領土返還」を日本の民族主義、日本愛国心から叫びたててゐるのは偶然ではないのである。この運動の過程で、スターリンの「誤った態度」を批判したのも偶然ではない。「北方領土」の返還要求の必要に応じて「スターリン批判」が必要となつたのであった。

日共はここにきて、二〇年を総括してみせた。そして同時に全国協議会を開催し、近い将来綱領委員会による綱領の再検討をほのめかしている。

日共の無原則、無節操、便宜主義はただ階級協調主義の深化といつて貫性をもつのみであつた。綱領はその度合に応じて改変されるであろう。

日共の宣伝する(小)ブルジョア勢力の統一戦線が労働者階級に要請されているのではない。現在、全国の先進的労働者が党的団結をかちとり、労働者の組織化、労働者のあいだでの共産主義的宣伝と煽動を組織することが重要である。プロレタリア政党の革命闘争に一身を投すること、これである。

先進的労働者はわが同盟に結集し、宣伝・煽動・組織の活動をもつて蜂起にむけて進撃せよ!

独占資本の侵略を追認する『通商白書』

七四年に通産省は「産業構造の長期ビジョン」を発表して、独占資本による資本輸出の政府による追認を行った。

「ビジョン」の予定期限を来年にひかえ、同省によって『通商白書』が報告されたが、「一層の海外投資を促すために海外投資阻害要因を排除する必要」を訴えた白書は、「総合安保」をスローガンとした、日本資本主義の軍事大国化をめざす目的をも明らかにしているというものである。

白書は世界経済の構造を分析し、「資本供給国」の勧めとして日本経済を総括する。

「日本経済は黒字体質ができる」「国際競争力の面で定着している」それゆえ「黒字によってたまたま資本を海外にふりむける総合対策の展開が必要だ」として次のように方針を打ち出している。

「黒字構造はつまるところ輸出入構造の、輸出の所得弾力性（需要地の所得の伸びに対する輸出入量の伸び比率）が高いため、歐米各国の生産力の低迷という条件によつて、

黒字が日本の貯蓄を厚くしたし資本余剰国となつた」「過小資本国（欧米・途上国）への

資本供給が国際競争力の格差是正・保護貿易主義の抑制につながる、積極的に投資せよ」もはや帝国主義的本性としての、侵略・反動的野望がむきだしにされているのである。

戦後の日本独占資本による海外進出は、「戦争賠償を担保にした借款」の駆使にはじまり、商品輸出で米国のアジア諸国への軍事援助されたドルを吸いあげ、対日貿易赤字を結果するなど、超過利潤をむさぼってきた。

これと一体にアジアの民族資本による反動の深まりは、米帝のベトナム介入への本格化、日「韓」条約、六七年 ASEAN 結成となつてあらわれ、反動勢力は支配基盤の安定を外資導入法の制定などによって図ってきたのであつた。

やがて、アメリカの軍事力の撤退による支配の脆弱性を「多国籍企業」の工業投資で埋めるものへと移り、六六年にはアジア開発銀行を設立させた。軍事支配の代替を必要としたアジアは、日本独占資本の搾取、収奪を深める条件を与えたのである。

六〇年代末、日本独占は競争相手の米国をしおぎ、資本投資の形をとるようになる。民族資本を破産させ、旧植民地を基盤とした親日独裁政権へのテコ入れは、主に民間主導型の海外投資であったが、田中内閣以降、政府主導へと、長期大型プロジェクト投資への転換がはかられたのである。

「ビジョン」（七六一八五）はこの時期に帝国主義的勢力拡大、その戦略を総合するものであった。

日本独占は、反日運動や世界不況を総括し、

「安定成長」の保証に、①政府資金による企業援助、②重化工部門の海外立地、海外投資の増加を求めた。

それは、具体的に、従属的な諸国を「垂直統合」と化するねらいをもつものである。原料国への産業移動による日本への資源確保、そこには「安い」半製品を国際市場にダンピングして産油国カルテルの結成を予防することがはかられた。更に、一次加工の強要によつて、「工業開発」自体が帝国主義本国の搾取を容易にする画策があり、半製品の生産、輸出による日本独占への依存を強化するものであった。

『通商白書』の報告は、自主的市場開放、産業協力・経済協力の促進をかける。これは、日本独占の支配の強化と権益の拡大の言いかえを指す。

ブルジョアジー自らが宣伝する、「環太平洋経済圏」から「総合安保体制」への推進の必要性は、この海外投資による支配と権益を軍事力で保護する反動化の具体的なあら

へる頁からつづく

に参加したソ連との世界の分割、地球上のすべての人民の系統的搾取と革命運動の鎮圧のための帝国主義者の国際的統合の戦後の形態（国際連合、IMF、諸軍事同盟、その他）

が、一大再編期を迎えていたこと、米帝の没落（とはいえサミットで示されたように未だ頭抜けた力量を保持している）と日帝、西独

帝の追いあげ、国家独占資本主義の破産（前号参照）、ソ連国家資本主義の構造的危機、

が持続し、いくつかの国では労働者人民が勝利した。このことは、ソ連に従属する国においても例外ではなく、ポーランド労働者の闘争をもおかしくない情勢をもたらしている。

他方、周知のように被抑圧国では革命戦争が発してもおかしくない問題をもたらしている。

そして、先月行われた欧州議会選挙では、「保守」といわば「中道」といわば「社会主義」といわば、各國の政権党が軒並み得票率を低下させた。それは、各國政権に対する労働者大衆の不満が高まっていることと同時に、問題が単に政権にあるのではなく、経済的・政治的体制にあることをも示している——又、いくつかの国でファシズム的政治団体が伸長していることを示している。

このような侵略競争と階級闘争の強まりが帝國主義国家を肥大化させ、軍事的怪物へと転化せしめ、帝國主義戦争の危機はいよいよ強まっているのである。

「帝國主義と帝國主義戦争とがつくりだす」ということは、階級対立が極めて激しくなっていることを示しておきたい。

「朝鮮問題と日本労働者階級の任務」

シリーズは、本号休載とします。

われである。軍事的な安全保障を与えることは、次のような諸条件をも必要とするものである。

民族解放闘争を背景とした「新国際経済秩序」に対する帝國主義の側からの再編を必要とし、収奪の対象国にある軍事政権の維持強化、帝國主義大国による新植民地国再編の利害一致が政治的外被をともなって貫かれるのである。

労働者階級は日本独占の帝國主義的併合を破壊せねばならない。それは日共のように「大企業の民主的規制」で可能となるわけではない。帝國主義を「好んでもちいる」政策としてしかみず、「経済における独占が政治における非独占的、非暴力的、非侵略的やり方と両立できる」かに言うブルジョア改良主義は、するがしこい社会排外主義として暴露されなければならないのだ。

独占企業、銀行等の収奪とブルジョアジー及びその政府の打倒こそが、破壊を実現することができるるのである。

袋小路から人類を脱出させることができるのは、プロレタリア共産主義革命だけである」（ボリシェビキ綱領）

プロレタリアートの国際的团结を固め、帝國主義世界体制に対する闘い、帝國主義ブルジョア政府を一掃する闘いを強め、その一環として日帝ブルジョア政府打倒の闘いの前進をかちとらなければならない。

そのためには、日和見主義・社会排外主義潮流との断固たる闘争が不可欠である。社会主義インターの一員たる民社党は、「西側諸国が率直に話し合い、今後とも結束してゆくことを確認したのは有意義だった」とロンドン・サミットを評価し、実践における帝國主義者たることをかくそうとしていない。又、

同じく社会主義インターに加盟しますます帝國主義的社民へと転落している社会党や、スターリン主義を体現する日本共産党は、「非同盟・中立」などと小ブルジョア的煽動を行

い、ブルジョアジーに「平和的」搾取を説教し、排外主義・愛國主義を深めている。これら

の活動を可能とする革命的・国際主義的政党を建設せよ！